

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		020110		基地対策事業		担当部課	部課コード	020100	2998-9046	
事業コード		020110		基地対策事業		企画総務課				
開始年度		昭和 25 年度		終了年度		年度		グループ 基地・平和		
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加		根拠法令		
	分野別計画・指針									
	関連・類似事業									
	総合計画の体系	章	街づくり		節	土地利用		基本方針	基地返還と跡地利用の促進	
事業開始の背景	明治44年に日本で最初に開設された所沢飛行場は、昭和20年の終戦時、米軍が進駐し占領を行ったことにより、米軍の軍事基地となった。米軍が基地として利用するようになったことにより、さまざまな問題が発生したため、基地返還の声が高まり、本事業を実施するに至った。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	米軍所沢通信基地の全面返還									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	米軍所沢通信基地の全面返還		対象数	単位	平成 26 年度	301	ha		
						平成 27 年度	301	ha		
事業の具体的な内容及び実施方法	米軍基地は日米地位協定により日本政府が米国に提供している土地であるため、返還要望、事務交渉について、日本政府を通じて実施している。 埼玉県基地対策協議会への参加及び国への要望活動 防衛施設周辺整備全国協議会の基地対策に関する会議への参加及び国への要望活動 全国基地協議会の基地交付金に関する会議への参加及び国への要望活動 北関東防衛局をはじめとする関係機関との連絡調整及び情報収集 所沢市基地対策協議会の事務局としての附帯事務 米軍所沢通信基地に関する諸事務及び苦情や課題の対応など 所沢基地跡地を利用する機関において締結している「所沢基地跡地建築協定」の事務局としての附帯事務									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			109		153		127		
	決算(見込み含む)			79		72				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費	0.16 人	1,395	0.23 人	1,992					
	事業費合計			1,474		2,064				
	財源内訳	一般財源	1,474		2,064		127			
国・県支出金		0		0		0				
その他()		0		0		0				
実績	項目名	項目説明		単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	返還要望活動	国への返還要望活動回数		回		2	2	2	2
成果	項目名	項目説明		単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	返還面積	米軍接收後の基地面積のうち、これまでの返還面積		ha	目標値	301	301	301	301
						実績	203	203	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	67	67	どちらかをチェックしてください			
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	「所沢基地跡地建築協定」の内容見直しの検討を開始した。				世界情勢が不安定な中、運用中である米軍施設の返還を実現するのは困難を極めるため。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	東西連絡道路用地の返還について、日米合意がなされたことから、当面は東西連絡道路用地の早期返還の実現に向け取組んでいく。基地全面返還の要望活動については、埼玉県基地対策協議会等加盟団体を通じ、引き続き実施していく。				
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	基地全面返還の実現に向け、引き続き埼玉県基地対策協議会等を通じ、要望活動を実施していくが、当面の目標である、東西連絡道路用地返還の早期返還の実現に向け取組んでいくため。		
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性					
	米軍所沢通信基地の全面返還達成のため、国・県等の関係機関に対し粘り強く要望活動を行っていく。また、東西連絡道路用地の返還について、所沢市基地対策協議会等と連携しながら、一日も早い実現に向けて、工程通り工事を進めていくとともに、庁内関連課や国等の関係機関と綿密に連携・協議を行っていく。				基地の全面返還に向けて積極的な要望等の働きかけを行っていく。					
評価日	H28.8.5		評価者職氏名	基地対策室長 菅原 聖二						
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	資料作成時に紙を使用		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		